



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 神栄株式会社
コード番号 3004 URL <http://www.shinvei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森崎 歳章

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 長尾 謙一

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 078-392-6901
平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	46,446	△4.1	483	△42.0	300	△40.8	△114	—
23年3月期	48,407	10.8	833	215.4	506	276.5	△223	—

(注) 包括利益 24年3月期 △56百万円 (—%) 23年3月期 27百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△3.03	—	△3.3	1.2	1.0
23年3月期	△5.92	—	△6.3	2.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	25,551	3,436	13.4	91.20
23年3月期	24,536	3,493	14.2	92.70

(参考) 自己資本 24年3月期 3,436百万円 23年3月期 3,493百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△773	△383	980	1,214
23年3月期	495	△128	△540	1,401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	113	—	3.3
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		45.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	14.3	300	5.3	200	1.3	100	497.1	2.65
通期	52,000	12.0	750	55.2	500	66.5	250	—	6.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	39,600,000 株	23年3月期	39,600,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,916,753 株	23年3月期	1,914,389 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	37,684,630 株	23年3月期	37,686,826 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	35,292	△5.6	281	△28.1	534	△5.4	50	—
23年3月期	37,399	8.4	391	—	565	394.9	△280	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1.35	—
23年3月期	△7.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	26,092	3,641	14.0	96.62
23年3月期	24,282	3,490	14.4	92.61

(参考) 自己資本 24年3月期 3,641百万円 23年3月期 3,490百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	14.8	250	△20.4	150	10.5	3.98
通期	40,000	13.3	500	△6.5	300	488.6	7.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2～5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
(開示の省略)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 重要な会計方針の変更	44
6. その他	45
役員の異動	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国では、欧州債務問題や原油高などの影響がある中で景気が緩やかなペースで拡大する一方、欧州では、債務問題による緊縮財政と雇用環境悪化などで景気の後退が一層鮮明となり、また、中国では、好調な個人消費と固定資産投資の高い伸びに支えられて、景気は拡大し続けているものの、金融引き締め政策の影響などにより、拡大テンポは鈍化いたしました。

一方、わが国経済は、東日本大震災後の落ち込みから夏場にかけて回復したものの、その後円高や海外経済の減速を受け、一旦弱含みとなりましたが、米国経済の回復によって、年度末にかけて持ち直してまいりました。

当社グループにおきましては、平成23年4月より新中期経営計画～FST1000～をスタートさせ、その達成のための施策の一つとして、市場の変化に迅速に対応し、事業体制を強化するために、経営体制を本部制に移行し、事業部門に「繊維・食品・物資・電子」の4つの本部を設け、強固で躍動感のある企業グループとするため、チーム力を重視した組織運営をしてまいりました。

当年度における当社グループの売上高は、食品関連が水産分野などを中心に増加したものの、物資関連および電子関連が減少して、全体では前連結会計年度比4.1%減の46,446百万円となりました。

利益面では、繊維関連における採算面での改善という好材料はあったものの、食品関連における原料コストの上昇による利益率の低下や、電子関連における市況の悪化などの影響を受けました。その結果、営業利益は前連結会計年度比42.0%減の483百万円、経常利益は前連結会計年度比40.8%減の300百万円となりました。また、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことや、法人税率引下げに関する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用の負担増もあり、当期純損失は114百万円（前連結会計年度は223百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維関連

繊維業界は、東日本大震災の影響による消費の低迷が懸念されましたが、予想以上に早い回復が見られました。しかしながら、中国における原料高には一服感があるものの、人件費上昇や人民元高は依然として継続しており、厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル分野では、OEM事業においては採算性を重視したため、取扱いは減少しましたが、採算面では改善しました。小売事業では、エレガンス系ファッションが流行する中で雑誌掲載や展示会開催など積極的な広告・宣伝を行い、また、店舗展開の効果もあって取扱いが伸張し、採算面でも改善しました。

レグウェア分野では、中国における新工場開拓や素材提案が寄与したことに加え、品質管理体制を強化することで顧客の信頼を獲得し、取扱いが伸張しました。

ニット分野では、東日本大震災の影響により苦戦していた自動車関連資材用途は徐々に回復に向かい、また、主力の婦人向けニット生地を取扱ひも伸張しました。

その結果、繊維関連の売上高は15,209百万円（前連結会計年度比1.3%増）、セグメント利益は205百万円（前連結会計年度比398.0%増）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国の工場諸経費・人件費の高騰や世界的な天候不順による収穫減、新興国の需要増加などのコストアップ要因に加え、国内での価格競争が続き、厳しい状況となりました。

当社グループでは、国内外拠点のスタッフ増員によって事業拡大を推進し、また、調達面における中国依存を緩和すべく、仕入先の多国化に向けての取り組みに着手しました。

冷凍食品分野では、新商品の投入と営業活動の強化によって、冷凍野菜・冷凍調理品ともに取扱ひが伸張し、また、水産分野では、東日本大震災後の国内在庫の減少による代替需要と営業活動の強化によって、取扱ひは大幅に伸張しましたが、原料コスト上昇により利益率は低下しました。

農産分野においては、ナッツ類が伸び悩んだものの、落花生は天候不順による収穫減から価格が上昇する中で堅調に推移しました。

一方、生鮮野菜分野につきましては、事業を軌道に乗せるべく取り組みを進めてまいりましたが、原料調達機能や生産性の効率面の課題によって、苦戦を強いられました。

その結果、食品関連の売上高は21,541百万円（前連結会計年度比9.0%増）、セグメント利益は1,225百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。

物資関連

建設業界は、東日本大震災からの復興に向けた取り組みが本格化しつつあり、また、マンション・住宅関係も持ち直しの傾向にありました。一方、建設機械等の輸出環境は、円高や中国における金融引き締めによる影響などから、需要の減少が続きました。

当社グループの建築金物・建築資材分野では、東日本においては仮設住宅向けの取扱ひが増加しましたが、西日本では資材や職人の不足による工事の延期や中止の影響を受け、取扱ひは微増となりました。

電気製品・生活雑貨分野では、震災後の個人消費の落ち込みが影響し、小物家電製品および生活雑貨は、取扱ひが伸び悩みました。

機械機器・金属製品分野では、鋳物等の資材関係の取扱ひが伸び悩んだものの、ベアリング等のハードウェア関係は、円高の影響を受けましたが堅調に推移しました。しかしながら、建設機械は前年度には大型輸出案件の取扱ひがありましたが、当年度においては大型案件の取扱ひがなく、大きく減少しました。

その結果、物資関連の売上高は4,550百万円（前連結会計年度比40.4%減）、セグメント利益は108百万円（前連結会計年度比36.8%減）となりました。

電子関連

電子関連業界では、高機能携帯電話や省エネ性能を高めた製品が好調に推移する一方で、東日本大震災後の需要低迷や円高、さらには欧州の金融不安を発端とする世界的な景気後退が長引き、また、タイにおける大洪水の影響もあり、国内外での生産調整を強いられるという厳しい環境となりました。

当社グループのコンデンサ分野では、薄型テレビやパソコン・ゲーム機器等のメーカー各社の事業撤退や生産調整の影響を受け、取扱いが大きく減少しました。

センサ関連機器分野では、施設空調用や屋外環境計測用、加湿器や空気清浄機などの民生用途の各種センサの取扱いは堅調に推移しましたが、車載空調センサは、東日本大震災やタイにおける大洪水の影響による自動車メーカーの生産調整のため、取扱いは減少となりました。

電子機器の製造受託分野では、採算面で厳しい取引から撤退したため、取扱いが減少しました。

その結果、電子関連の売上高は5,144百万円（前連結会計年度比14.3%減）、セグメント利益は228百万円（前連結会計年度比54.3%減）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(次期の見通し)

世界経済は、欧州における債務問題が引き続き懸念される状況にあるものの、北米では住宅や金融に関する構造的問題が解決に向かいつつあり、雇用環境も改善傾向にあります。また中国をはじめ東アジアを中心とした新興国は、依然として力強い成長を継続しています。

日本経済は、東日本大震災から1年が経過し復旧から復興へ向けた財政面での整備も進み、景気回復への期待が高まってきております。

このような状況下、当社グループにおきましては、昨年4月よりスタートいたしました中期経営計画～FST1000～が2年目をむかえます。

その達成に向けて、急速にグローバル化が進む中、当社グループの今後の事業拡大の方向性を見据え、本年4月より「海外開発本部」を設置し、海外における新規事業および新規事業拠点の開発に積極的に取り組むことといたしました。従来の「繊維・食品・物資・電子」と併せまして事業部門を5つの本部で構成し、企画管理本部を含めスピード感ある適時的確な経営判断が可能な経営体制を整備いたしました。

以上の経営体制の下で、繊維関連においては、素材・商材・顧客・小売拠点の開発・開拓を強化し、OEM事業とヤングレディスアパレルの小売事業を拡充させるとともに、中国市場への販売も進め、事業基盤を安定させてまいります。

食品関連においては、中国に偏った供給体制を見直すとともに、生産から加工・販売までを一貫して管理し、より質の高い商品とサービスを提供してまいります。一方、一昨年参入した生鮮カット野菜加工事業を軌道に乗せてまいります。

また、物資関連においては、中国、ロシア、北米、トルコ並びに周辺諸国への輸出拡大、及び、住宅関連資材、生活関連用品の国内販売拡大をさらに推進いたします。

電子関連においては、当社グループのコア技術を活かした新製品開発を加速させ、グローバル展開を進めると共に、市場環境の変動に強い収益構造の構築を進めてまいります。

さらに、海外開発関連においては、本年2月に日本の安全基準を充たした冷凍食品等の中国での販売を目的として設立した現地法人を軌道に乗せるべく、注力いたします。

一方、資金の効率運用やコスト削減など、経営の効率化および財務基盤の強化を図ってまいります。

以上の取組みにより、通期の業績予想としましては、連結売上高52,000百万円、連結営業利益750百万円、連結経常利益500百万円、連結当期純利益250百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産は25,551百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,015百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金406百万円の増加並びに商品及び製品640百万円の増加などにより、流動資産が1,164百万円増加したことによります。

また、負債は22,115百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,071百万円の増加となりました。これは、短期借入金1,272百万円の増加などにより、流動負債が1,193百万円増加したことによります。

一方、純資産は3,436百万円であり、前連結会計年度末に比べて56百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金などその他の包括利益累計額が57百万円増加したものの、当期純損失の計上により利益剰余金が114百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費528百万円などにより増加しましたが、たな卸資産の増加652百万円及び仕入債務の減少549百万円などにより、773百万円の減少（前年同期は495百万円の増加）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出389百万円などにより、383百万円の減少（前年同期は128百万円の減少）となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出430百万円などにより減少しましたが、短期借入金の純増額1,336百万円などにより、980百万円の増加（前年同期は540百万円の減少）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は187百万円減少（前年同期は215百万円の減少）して1,214百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率：％	17.6	15.7	14.2	14.2	13.4
時価ベースの自己資本比率：％	29.5	19.6	22.4	22.6	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：年	8.3	—	6.4	28.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ：倍	6.1	—	8.6	1.8	—

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

(株式時価総額＝期末株価終値(東証)×期末発行済株式総数(自己株式控除後))

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

(有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金融機関からの負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

(利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。)

平成21年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、今後の業績見通し等を総合的に勘案し、1株当たり3円といたします。また、次期の配当につきましては、1株当たり3円の配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、リスク管理規程に基づき、組織的・体系的に対処することとされていますが、現在、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあると考えております。

1) 事業上のリスク

①取扱商品の品質にかかるリスク

当社グループは国内及び海外に生産・加工拠点を有しており、社会への貢献という当社グループの経営理念にもとづき、安全・安心のための品質基準を設けて、商品の品質管理には細心の注意を払い万全の体制をとっていますが、食品の安全に関する問題など製造及び販売に関して予期しない何らかの問題が発生した場合は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害などにかかるリスク

当社グループは国内を始めとして、中国、東南アジア、米国等の世界各国における事業を展開し、情報ネットワークを構築しており、自然災害、戦争、テロ、疾病、社会的混乱、公的規制の制約、情報システムトラブル等が発生した場合、その地域においては原材料購入、生産加工、製品の販売及び物流等に一時的な遅延や停止が生じる可能性があります、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③出退店にかかるリスク

当社グループの小売企業による出店については、集客の見込めるショッピングセンターへの出店が大部分を占めております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測、賃借条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社の出店条件に合致する物件の数が、当初の出店予定数に達しない場合があります。また、出店先の売上や集客力が予想値と乖離した場合や、他の競合するショッピングセンター等の出店により出店先の集客力が変化した場合には、出店した店舗の業績に影響を及ぼすことがあります。出店後は店舗の損益管理を行い、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行っていますが、退店時には店舗閉鎖に伴う損失が発生する場合があります、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法令および規制にかかるリスク

当社グループの展開する事業は、食品衛生法、建築基準法など各種の法令および規制の適用を受けておりますが、法令および規制の変更により、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 財務上のリスク

①為替および金利の変動にかかるリスク

海外との事業における現地通貨建て取引に関しては、主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止めるために為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、短期及び中長期的な予測を超えた為替変動は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの有利子負債は主に金融機関からの借入・社債により調達していますが、借入条件が変動金利のものや新たな資金調達に関しては、金利情勢の影響により業績が変動する可能性があります。

②資金調達にかかるリスク

当社グループは商品を輸入して国内の販売先に供給する事業のウエイトが高く、輸入商品の支払サイトに比べて国内販売の受取サイトが長いことから運転資金の負担が発生し、有利子負債が比較的多額となっております。現時点においては、借入金・社債による資金調達に支障はありませんが、今後、金融システム・金融情勢の大きな変化や取引金融機関の融資姿勢の変化によって、資金調達や借入条件に影響が出てくる可能性があります。

③債権の貸倒れにかかるリスク

販売先の倒産等による与信リスクについては、当社グループ独自の与信管理システムにより債権管理に万全を期していますが、経済環境の変化によって予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、売上債権の回収に支障を来した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社12社で構成されており、主に国内及び海外において各種商品の卸売・小売及び輸出入取引を行うほか、電子関連製品の製造・組立を行っております。

当社グループの事業における当社及び主な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	取扱商品及び製品	当社及び主な関係会社	
繊維関連	繊維製品、原糸	国内	当社 丸岡商事(株)
		海外	神栄（上海）貿易有限公司
食品関連	冷凍食品、水産物、農産物	国内	当社 神栄アグリフーズ(株)
物資関連	金属製品、機械機器、建築資材、 建築金物、電気製品、生活雑貨、 不動産業、保険代理店業	国内	当社 (株)新協和 神栄リビングインダストリー(株)
		海外	Shinyei Corp. of America
電子関連	コンデンサ、湿度センサ、 環境機器、電気製品、電子部品、 測定機器	国内	当社 神栄テクノロジー(株) 神栄キャパシタ(株)
		海外	Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.

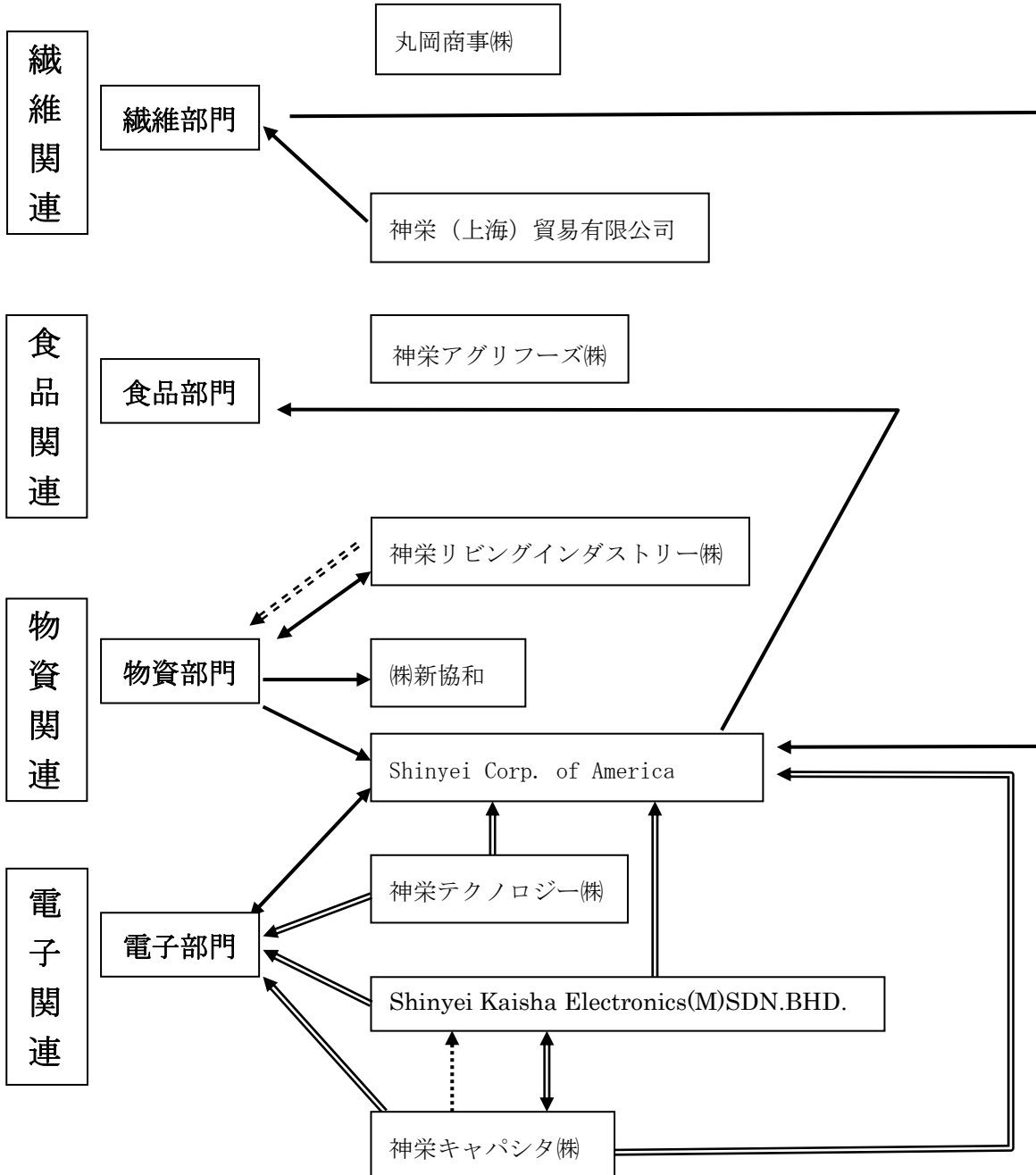
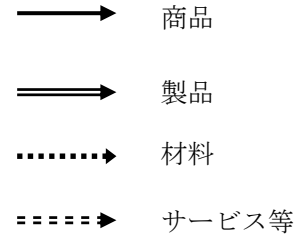
- (注) 1 上記関係会社は、連結子会社であります。
 2 神栄キャパシタ(株)は、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. の親会社であります。
 3 上記のほか関西通商(株)(休眠会社)、寧波神鑫服装整理有限公司(関連会社)及び神栄商事(青島)貿易有限公司(新設会社)があります。当該3社については、4. 連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

事業系統図を示すと次の通りであります。

〔セグメントの名称〕

(当社)

(子会社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1887年（明治20年）の創業以来、時流を捉え、環境変化に適応し、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します。」を経営理念に、お客さまや市場の高い評価と信頼を勝ち得て進化してまいりました。

現在に至るまで継承されてきた経営理念を具体化するため、あらゆる創造力と実行力の結集・積み重ねの上に形成された独自の企業文化は、企業価値を高める原動力となっています。そして、当社は現在、蓄積された競争力や信用力、技術やノウハウなどの経営資源を基軸に、繊維・食品・物資・電子を中心に事業分野の裾野を拡げ、「神栄グループ」として、次世代に向けてさらなる進化を遂げるべく、成長と拡大に向けた取り組みを進めております。

当社グループでは、人々の暮らしを支える分野でものづくりにこだわり、存在感を示すこと、それぞれの事業分野が自立しながらも連携して相乗効果をもたらすこと、組織としての力を最大限に発揮するために個人が自律的に行動することを目指し、日々邁進しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成23年4月より3年間の新中期経営計画～FST1000～をスタートさせており、将来にわたって継続的な成長を遂げるための確固たる経営基盤を確立し、企業価値の更なる拡大を目指すこととしております。

計画を達成するための基本戦略といたしまして、

1. 事業に対する責任を明確にするため、本部制に移行する。
2. 経営主導により、新規市場の開拓や事業開発を推進する。
3. チーム力を重視した組織運営とする。

を定めております。

中期経営計画を達成するための対処すべき課題は次のとおりであります。

1. 財務基盤の確立

収益の拡大を図ることに加え、保有資産の効率的な運用や、在庫・売上債権などの圧縮によって運転資金を確保し、財務基盤を強固なものとしてまいります。

それによって、自己資本比率の改善と有利子負債の圧縮を目指します。

2. 収益力の強化

それぞれのビジネスモデルを見直すことによって高収益事業への転換を図るとともに、低採算の事業からの撤退を進めることによって収益力の強化を図ります。

繊維関連においては、低採算の取引を見直すとともに、中国以外にも仕入ソースを拡充することによって仕入コストの削減を図ります。食品関連においても、高付加価値商品の比重を高めるとともに、供給地の多様化を進めてまいります。また、物資関連では、新興国向けのインフラ関連事業の拡大によって収益基盤を確立する一方、電子関連では、新製品の開発に努めることにより付加価値の増加を目指します。

3. 新規事業の育成

各本部において現在の事業に関連した分野での事業拡大を図る一方、経営主導で新たな市場への進出を図ることによって、新規事業分野の開拓を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401	1,214
受取手形及び売掛金	6,359	6,766
商品及び製品	6,214	6,854
仕掛品	174	181
原材料及び貯蔵品	330	296
繰延税金資産	379	164
その他	707	1,251
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	15,554	16,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,098	6,193
減価償却累計額	△2,907	△3,031
建物及び構築物 (純額)	3,191	3,161
機械装置及び運搬具	1,462	1,357
減価償却累計額	△1,184	△1,088
機械装置及び運搬具 (純額)	277	269
土地	1,026	1,026
建設仮勘定	36	8
その他	855	984
減価償却累計額	△648	△702
その他 (純額)	206	282
有形固定資産合計	4,737	4,747
無形固定資産		
のれん	358	250
その他	130	200
無形固定資産合計	488	450
投資その他の資産		
投資有価証券	2,504	2,593
繰延税金資産	409	286
その他	901	793
貸倒引当金	△82	△56
投資その他の資産合計	3,733	3,617
固定資産合計	8,960	8,816
繰延資産		
社債発行費	21	16
繰延資産合計	21	16
資産合計	24,536	25,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,436	2,879
短期借入金	7,304	8,577
1年内償還予定の社債	430	310
未払費用	1,350	1,545
未払法人税等	50	41
賞与引当金	264	270
その他	558	963
流動負債合計	13,395	14,588
固定負債		
社債	1,145	835
長期借入金	5,418	5,610
未払役員退職慰労金	101	76
繰延税金負債	22	28
退職給付引当金	581	489
役員退職慰労引当金	18	22
その他	361	464
固定負債合計	7,648	7,526
負債合計	21,043	22,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	1,010	896
自己株式	△398	△398
株主資本合計	3,641	3,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	176
繰延ヘッジ損益	23	40
為替換算調整勘定	△264	△306
その他の包括利益累計額合計	△147	△90
純資産合計	3,493	3,436
負債純資産合計	24,536	25,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	48,407	46,446
売上原価	38,442	36,575
売上総利益	9,964	9,870
販売費及び一般管理費		
販売費	2,643	2,688
一般管理費	6,488	6,698
販売費及び一般管理費合計	9,131	9,387
営業利益	833	483
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	58	62
為替差益	20	98
その他	54	79
営業外収益合計	136	246
営業外費用		
支払利息	294	305
その他	167	123
営業外費用合計	462	429
経常利益	506	300
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	—	13
特別損失		
固定資産廃棄損	66	21
減損損失	19	17
投資有価証券評価損	546	55
事業撤退損	33	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
特別損失合計	688	94
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△181	219
法人税、住民税及び事業税	74	36
法人税等調整額	△32	296
法人税等合計	41	333
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△223	△114
当期純損失(△)	△223	△114

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△223	△114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	83
繰延ヘッジ損益	△21	16
為替換算調整勘定	△35	△42
その他の包括利益合計	250	57
包括利益	27	△56
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27	△56
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,980	1,980
資本剰余金		
当期首残高	1,049	1,049
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,049	1,049
利益剰余金		
当期首残高	1,346	1,010
当期変動額		
剰余金の配当	△113	—
当期純損失(△)	△223	△114
当期変動額合計	△336	△114
当期末残高	1,010	896
自己株式		
当期首残高	△398	△398
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△398	△398
株主資本合計		
当期首残高	3,977	3,641
当期変動額		
剰余金の配当	△113	—
当期純損失(△)	△223	△114
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△336	△114
当期末残高	3,641	3,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△214	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	83
当期変動額合計	307	83
当期末残高	93	176
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	45	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	16
当期変動額合計	△21	16
当期末残高	23	40
為替換算調整勘定		
当期首残高	△229	△264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	△42
当期変動額合計	△35	△42
当期末残高	△264	△306
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△398	△147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250	57
当期変動額合計	250	57
当期末残高	△147	△90
純資産合計		
当期首残高	3,579	3,493
当期変動額		
剰余金の配当	△113	—
当期純損失（△）	△223	△114
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250	57
当期変動額合計	△86	△56
当期末残高	3,493	3,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△181	219
減価償却費	636	528
のれん償却額	107	107
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	546	42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	△29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△131	△92
事業撤退損失	33	—
受取利息及び受取配当金	△60	△68
支払利息	294	305
売上債権の増減額(△は増加)	△20	△432
たな卸資産の増減額(△は増加)	△913	△652
仕入債務の増減額(△は減少)	378	△549
前受金の増減額(△は減少)	△614	377
前渡金の増減額(△は増加)	385	△432
破産更生債権等の増減額(△は増加)	26	33
その他	310	152
小計	774	△492
利息及び配当金の受取額	60	68
利息の支払額	△282	△306
法人税等の支払額	△57	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	495	△773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△321	△389
有形固定資産の売却による収入	88	12
投資有価証券の取得による支出	△1	△81
投資有価証券の売却による収入	—	72
貸付金の回収による収入	19	4
その他	86	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△734	1,336
長期借入れによる収入	3,300	3,400
長期借入金の返済による支出	△3,303	△3,271
社債の発行による収入	900	—
社債の償還による支出	△390	△430
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△183	△53
配当金の支払額	△113	—
その他	△16	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540	980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△215	△187
現金及び現金同等物の期首残高	1,617	1,401
現金及び現金同等物の期末残高	1,401	1,214

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

丸岡商事(株)、神栄(上海)貿易有限公司、神栄アグリフーズ(株)、(株)新協和、神栄リビングインダストリー(株)、Shinyei Corp. of America、神栄テクノロジー(株)、神栄キャパシタ(株)、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD.、神栄商事(青島)貿易有限公司

以上10社

なお、神栄リビングインダストリー(株)は、当連結会計年度に連結子会社の神栄ビジネスサービス(株)が同じく連結子会社の(株)エヌシーディを吸収合併し商号変更したものであります。また、神栄商事(青島)貿易有限公司は、当連結会計年度に設立したものであります。

(2) 非連結子会社 1社 関西通商(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は休眠会社であり、重要性がないため、連結の範囲から除外いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 なし

(2) 持分法を適用しない会社

非連結子会社	1社	関西通商(株)
関連会社	1社	寧波神鑫服装整理有限公司

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社(休眠会社)及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の子会社4社については決算日が12月31日であります。この決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

評価方法：個別法または移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社本社ビルの建物(建物附属設備を含む)については定額法を、当社のその他の有形固定資産及び国内の連結子会社は定率法(一部の国内連結子会社については定額法)を、海外子会社については、それぞれの国における会計原則に規定する償却方法を採用しております。

ただし、当社及び国内の連結子会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間による定額法によっております。

③リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社につきましては役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

①連結貸借対照表

前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「長期貸付金」に表示していた8百万円、「その他」893百万円は、「その他」901百万円として組み替えております。

②連結損益計算書

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた13百万円、「その他」41百万円は、「その他」54百万円として組み替えております。

③連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」として掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「短期借入れによる収入」54,663百万円、「短期借入金の返済による支出」△55,398百万円は、「短期借入金の純増減額」△734百万円として組み替えております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	10百万円	10百万円
その他	—	0 "

(注) 上記の「その他」は、連結貸借対照表において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している「関係会社出資金」であります。

※2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

担保提供資産科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	対応債務
建物及び構築物	1,765百万円	1,671百万円	
土地	198 "	198 "	借入金及び預り金
差入保証金	185 "	60 "	
建物及び構築物	90百万円	79百万円	
機械装置及び運搬具	2 "	0 "	借入金の財団抵当
土地	24 "	24 "	
計	2,266百万円	2,033百万円	
上記のうち財団抵当	116百万円	103百万円	

(注) 担保提供資産科目の「差入保証金」は、連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。また、対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

対応債務

科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,930百万円	2,366百万円
その他(流動負債)	9 "	9 "
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	4,044 "	4,359 "
その他(固定負債)	192 "	182 "
上記のうち財団抵当	5,582百万円	6,441百万円

※3 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	2,408百万円	2,015百万円
上記のほか弁済遡及義務のない譲渡手形	1,134 "	1,103 "

(追加情報)

連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融期間の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	30百万円
譲渡手形	132百万円
支払手形	66百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保管費	682百万円	717百万円
運賃及び荷造費	1,138 "	1,108 "
貸倒引当金繰入額	10 "	6 "

※2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員給料及び手当	2,069百万円	2,183百万円
従業員賞与	229 "	219 "
賞与引当金繰入額	231 "	235 "
役員退職慰労引当金繰入額	6 "	11 "
法定福利及び厚生費	482 "	527 "
退職給付費用	88 "	89 "
旅費及び交通費	281 "	307 "
減価償却費	425 "	308 "

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一般管理費	197百万円	194百万円

※4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物除却損	66百万円	21百万円
その他	0 "	-
計	66百万円	21百万円

※5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

前連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	減損損失額
店舗	建物等	11百万円
遊休資産	建物	7 〃
合 計		19百万円

当社グループは、セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗および遊休資産について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、店舗は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率2.1%で割り引いております。

また、遊休資産の回収可能性はないものとして、全額を損失処理しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	減損損失額
店舗	建物等	17百万円
合 計		17百万円

当社グループは、セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。

※6 投資有価証券評価損は、時価が著しく下落した有価証券について、評価減を行ったものがあります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	136百万円
組替調整額	△13 "
税効果調整前	123百万円
税効果額	40 "
その他有価証券評価差額金	83百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△42百万円
組替調整額	- "
税効果調整前	△42百万円
税効果額	- "
為替換算調整勘定	△42百万円
その他の包括利益合計	41百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000	—	—	39,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,911,398	2,991	—	1,914,389

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,991株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	113	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000	—	—	39,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,914,389	2,364	—	1,916,753

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,364株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	113	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係は、次のとおりであります。

科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預金	1,401 百万円	1,214 百万円
現金及び現金同等物	1,401 "	1,214 "

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
賞与引当金	108 百万円	103 百万円
たな卸資産評価損	33 "	30 "
退職給付引当金	238 "	177 "
固定資産に係る未実現利益	71 "	70 "
繰越欠損金	577 "	422 "
貸倒引当金	9 "	47 "
未払事業税	6 "	5 "
未払役員退職慰労金	41 "	27 "
投資有価証券評価損	73 "	71 "
関係会社株式評価損	— "	115 "
その他	104 "	67 "
繰延税金資産小計	1,264 百万円	1,140 百万円
評価性引当額	△412 "	△578 "
繰延税金資産合計	852 百万円	562 百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結子会社の資産の時価評価差額	△30 百万円	△26 百万円
その他有価証券評価差額金	△20 "	△60 "
その他	△34 "	△53 "
繰延税金負債合計	△85 百万円	△140 百万円

繰延税金資産の純額

766 百万円

422 百万円

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の41%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38%、平成27年4月1日以降のものについては36%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が33百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が43百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業部門は、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業部門は商品・製品・サービス別に構成されており、「繊維関連」、「食品関連」、「物資関連」及び「電子関連」の4つを報告セグメントとしております。

「繊維関連」は、繊維製品・原糸の販売をしております。「食品関連」は、冷凍食品・水産物の販売及び農産物の生産、加工並びに販売をしております。「物資関連」は、金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・電気製品・生活雑貨の販売及び不動産業並びに保険代理店業を営んでおります。「電子関連」は、コンデンサ・湿度センサ・環境機器・電気製品・電子部品・測定機器の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき算定した合理的な内部振替価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,013	19,763	7,629	6,001	48,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	295	137	443
計	15,024	19,763	7,924	6,138	48,850
セグメント利益	41	1,404	170	498	2,115
セグメント資産	4,716	7,470	4,409	3,317	19,914
その他の項目					
減価償却費	82	35	71	161	351
のれんの償却額	107	—	—	—	107
受取利息	4	0	41	0	47
支払利息	142	124	75	30	372
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107	59	8	171	346

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,209	21,541	4,550	5,144	46,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	126	100	237
計	15,219	21,541	4,677	5,245	46,684
セグメント利益	205	1,225	108	228	1,767
セグメント資産	883	5,002	3,148	3,474	12,509
その他の項目					
減価償却費	70	39	51	203	364
のれんの償却額	107	—	—	—	107
受取利息	0	0	43	3	47
支払利息	146	125	70	22	365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	241	32	14	155	444

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,850	46,684
セグメント間取引消去	△443	△237
連結財務諸表の売上高	48,407	46,446

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,115	1,767
セグメント間取引消去	△25	23
全社費用(注)	△1,582	△1,490
連結財務諸表の経常利益	506	300

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,914	12,509
セグメント間取引にかかる債権消去	△2,074	△2,125
全社資産(注)	6,696	15,168
連結財務諸表の資産合計	24,536	25,551

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	351	364	285	163	636	528
受取利息	47	47	△44	△42	2	5
支払利息	372	365	△78	△59	294	305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	346	444	43	226	390	671

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	中 国	その他	合計
41,670	4,872	1,863	48,407

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	中 国	その他	合計
42,844	2,010	1,591	46,446

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	計		
減損損失	11	—	—	7	19	—	19

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	計		
減損損失	17	—	—	—	17	—	17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	計		
当期末残高	358	—	—	—	358	—	358

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	計		
当期末残高	250	—	—	—	250	—	250

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	92.70 円	91.20 円
1株当たり当期純損失	5.92 円	3.03 円

- (注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	223	114
普通株式に係る当期純損失(百万円)	223	114
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	37,686,826	37,684,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等関係、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902	861
受取手形	305	458
売掛金	4,699	5,175
商品	5,320	5,939
前渡金	25	476
前払費用	77	127
繰延税金資産	274	78
関係会社短期貸付金	550	1,101
未収入金	502	465
その他	46	70
貸倒引当金	△16	△124
流動資産合計	12,687	14,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,171	4,117
減価償却累計額	△1,873	△1,950
建物(純額)	2,297	2,167
構築物	156	157
減価償却累計額	△111	△119
構築物(純額)	44	37
機械及び装置	243	124
減価償却累計額	△235	△124
機械及び装置(純額)	7	0
車両運搬具	41	37
減価償却累計額	△24	△26
車両運搬具(純額)	16	11
工具、器具及び備品	198	196
減価償却累計額	△157	△164
工具、器具及び備品(純額)	40	31
土地	622	622
リース資産	18	97
減価償却累計額	△5	△18
リース資産(純額)	12	78
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	3,043	2,949
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	68	140
ソフトウェア仮勘定	9	13
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	89	165

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,490	2,579
関係会社株式	5,430	5,380
関係会社出資金	37	121
破産更生債権等	82	50
長期前払費用	12	20
繰延税金資産	235	131
その他	219	90
貸倒引当金	△69	△44
投資その他の資産合計	8,440	8,329
固定資産合計	11,573	11,444
繰延資産		
社債発行費	21	16
繰延資産合計	21	16
資産合計	24,282	26,092
負債の部		
流動負債		
支払手形	428	573
買掛金	1,988	1,380
短期借入金	4,230	5,566
1年内返済予定の長期借入金	2,926	2,969
1年内償還予定の社債	320	300
リース債務	21	42
未払金	57	115
未払費用	1,110	1,324
未払法人税等	11	13
前受金	46	482
預り金	2,157	2,166
前受収益	15	14
賞与引当金	152	167
その他	17	59
流動負債合計	13,485	15,175
固定負債		
社債	1,080	780
長期借入金	5,364	5,610
リース債務	12	140
未払役員退職慰労金	101	76
退職給付引当金	492	420
長期預り金	257	247
固定負債合計	7,306	7,275
負債合計	20,792	22,451

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金	495	495
その他資本剰余金	554	554
資本剰余金合計	1,049	1,049
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	442	493
利益剰余金合計	742	793
自己株式	△398	△398
株主資本合計	3,373	3,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	177
繰延ヘッジ損益	23	40
評価・換算差額等合計	116	217
純資産合計	3,490	3,641
負債純資産合計	24,282	26,092

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	37,399	35,292
売上原価		
商品期首たな卸高	4,422	5,320
当期商品仕入高	32,979	30,710
合計	37,402	36,030
商品期末たな卸高	5,320	5,939
商品他勘定振替高	38	34
売上原価合計	32,043	30,056
売上総利益	5,355	5,236
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	860	877
保管費	616	650
販売手数料	143	151
貸倒引当金繰入額	5	4
その他の販売費	115	75
役員報酬	235	229
従業員給料及び手当	864	893
従業員賞与	118	126
賞与引当金繰入額	152	167
法定福利及び厚生費	266	275
退職給付費用	76	77
租税公課	68	67
旅費及び交通費	137	157
交際費	13	17
通信費	49	48
業務委託費	203	197
賃借料	41	40
減価償却費	318	177
その他の一般管理費	676	717
販売費及び一般管理費合計	4,964	4,954
営業利益	391	281
営業外収益		
受取利息	31	30
受取配当金	58	62
為替差益	33	97
受取賃貸料	87	87
経営指導料	420	414
その他	10	15
営業外収益合計	642	709

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	329	343
手形売却損	29	28
賃貸費用	24	22
その他	84	61
営業外費用合計	468	456
経常利益	565	534
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	—	13
特別損失		
固定資産廃棄損	—	21
投資有価証券評価損	546	55
関係会社株式評価損	271	49
関係会社貸倒引当金繰入額	—	109
減損損失	7	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	—
特別損失合計	827	237
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△262	311
法人税、住民税及び事業税	9	7
法人税等調整額	9	252
法人税等合計	18	260
当期純利益又は当期純損失 (△)	△280	50

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	495	495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	495	495
その他資本剰余金		
当期首残高	554	554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554	554
資本剰余金合計		
当期首残高	1,049	1,049
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,049	1,049
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
繰越利益剰余金		
当期首残高	836	442
当期変動額		
剰余金の配当	△113	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△280	50
当期変動額合計	△393	50
当期末残高	442	493
利益剰余金合計		
当期首残高	1,136	742
当期変動額		
剰余金の配当	△113	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△280	50
当期変動額合計	△393	50
当期末残高	742	793

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△398	△398
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△398	△398
株主資本合計		
当期首残高	3,767	3,373
当期変動額		
剰余金の配当	△113	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△280	50
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△394	50
当期末残高	3,373	3,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△213	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	307	83
当期変動額合計	307	83
当期末残高	93	177
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	45	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	16
当期変動額合計	△21	16
当期末残高	23	40
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△168	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	100
当期変動額合計	285	100
当期末残高	116	217
純資産合計		
当期首残高	3,598	3,490
当期変動額		
剰余金の配当	△113	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△280	50
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	100
当期変動額合計	△108	150
当期末残高	3,490	3,641

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社及び関連会社株式：移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

① 時価のあるもの

期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により、算定しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法：個別法または移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

償却方法は本社ビルの建物(建物附属設備を含む)については定額法、その他は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3)リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

繰延資産に計上している社債発行費は、償還までの期間にわたり定額にて償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

① ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引

② ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

①貸借対照表

前事業年度において区分掲記しておりました固定資産の「従業員に対する長期貸付金」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の貸借対照表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「固定資産」の「従業員に対する長期貸付金」に表示していた8百万円、「その他」211百万円は、「その他」219百万円として組み替えております。

②損益計算書

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた44百万円は、「為替差益」33百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

